

証券コード 3140
平成29年9月13日

株 主 各 位

東京都港区芝五丁目13番18号
いちご三田ビル3階
株式会社アイデアインターナショナル
代表取締役社長 森 正人

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年9月27日（水曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

また、当日は、お土産をご用意しておりませんので、予めご了承の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成29年9月28日（木曜日）午前10時（午前9時30分受付開始）
2. 場 所 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館1階
ベルサール三田
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第22期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告
及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金配当の件
第2号議案 取締役5名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内
（1）書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年9月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

議決権行使サイト (<http://www.evotef.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従い、平成29年9月27日(水曜日)午後6時までに賛否をご入力ください。なお、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。詳細につきましては、後記「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

(3) 書面及びインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

(4) 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.idea-in.com/>) に掲載させていただきます。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集通知をご持参いただけますようお願い申し上げます。

## 「インターネットによる議決権行使のご案内」

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願いいたします。

### 1. インターネットによる議決権行使方法

- (1) パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社が指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>)において行使可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時まではシステムメンテナンスのため取り扱いを休止します。)
- (2) 上記議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (3) 株主様以外の第三者による不正アクセス（いわゆる「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には「仮パスワード」の変更（新しいパスワードの登録）をお願いいたします。
- (4) 議決権行使は、株主総会前日（平成29年9月27日（水曜日））午後6時まで可能ですが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使くださいますようお願いいたします。

### 2. 留意事項

- (1) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネットの利用環境、スマートフォンまたは携帯電話の機種等によっては、インターネットによる議決権行使ができない場合もございます。

|                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 議決権行使サイトに関するお問い合わせ<br>三菱UFJ信託銀行（株） 証券代行部（ヘルプデスク）<br>電話（受付 9：00～21：00） 0120-173-027（通話料無料） |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|

## 事業報告

(自 平成28年7月1日  
至 平成29年6月30日)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における業績は、前事業年度に比べて、売上高は7,205百万円と1,044百万円の増収、営業利益は401百万円と218百万円の増益、経常利益は334百万円と186百万円の増益、当期純利益は295百万円と71百万円の増益となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、前事業年度売上を大きく上回りました。中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」は引き続き売上を伸ばし、「セラミックコート鍋」等のホットプレートのオプション商品も計画を上回る売上となりました。またトラベル商品ブランド「ミレスト」も前事業年度に比べて直営店が増加したことにより、売上を伸ばし、売上高は過去最高の7,205百万円（前事業年度は6,160百万円）となりました。

利益については、当事業年度は商品認知を高める戦略に基づき、前事業年度よりも広告宣伝費を増やしておりますが、前事業年度よりも自社商品売上比率が高くなったこと、デザイン事業の売上が増加したことなどから、売上総利益率が45.5%（前事業年度は42.8%）と大きく改善したことにより、営業利益は401百万円（前事業年度は182百万円）、経常利益は334百万円（前事業年度は148百万円）、当期純利益は295百万円（前事業年度は223百万円）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおり、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移したことから、売上高4,545百万円（前事業年度は3,853百万円）、営業利益は1,162百万円（前事業年度は645百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、複数ブランドを配置した収益性の高いハイブリッド型店舗を、ルミネ池袋、テラスモール湘南、名古屋タカシマヤ、八重洲地下街と次々と出店、また新業態のギフトショップ「グッドギフトゴー」をトライアル店舗として3店舗を出店、さらに広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前事業年度よりも上回ったことから、売上高2,535百万円（前事業年度は2,300百万円）と増加しました。営業利益については、Eコマースに関しては前述のとおり戦略的に広告宣伝費を投入していることから、62百万円（前事業年度は71百万円）となりました。

デザイン事業においては、当社のデザイン性の高さが評価され、空間プロデューサー、商標権使用料などの売上が増加し、売上高124百万円（前事業年度は6百万円）、営業利益は119百万円（前事業年度は6百万円）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、新規出店に伴う店舗内装設備等（149百万円）及び新商品開発に伴う金型（15百万円）等への投資を行いました。

その結果、当事業年度の設備投資額は、169百万円となりました。なお、設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

### ① 当事業年度中に完成した主要設備

#### TRAVEL SHOP MILESTO

ペリエ千葉 エキナカ店 内装設備等

関西国際空港店 内装設備等

#### GOOD GIFT GO

ららぽーとTOKYO-BAY店 内装設備等

ららぽーと富士見店 内装設備等

#### IDEA SENENTH SENSE

ららぽーとEXPOCITY店 内装設備等

ルミネ池袋店 内装設備等

八重洲地下街店 内装設備等

タカシマヤゲートタワーモール店 内装設備等

テラスモール湘南店 内装設備等

#### Terracuore

東急百貨店東横店 内装設備等

② 当事業年度継続中の主要な設備の新設、拡充

TRAVEL SHOP MILESTO

ルクア大阪店

内装設備等

IDEA SENENTH SENSE

新丸の内ビルディング店

内装設備等

TRAVEL STYLE by MILESTO

名古屋店

内装設備等

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

Idea Frames

名古屋ミッドランドスクエア店

内装設備等

Terracuore

ShinQs店

内装設備等

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は今後、平成29年8月に実施した新株式発行にて調達した2,860百万円を成長戦略を確実に実行するための投資資金及び財務体質強化のための運転資金に充当する予定であります。成長戦略を確実に実行するための投資資金としては、成長戦略に基づき出店を加速する計画に対応するための新規店舗開発に関する投資、及びブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資、成長戦略に基づきキッチン家電などを拡充するための新商品開発に関する投資、E C売上を拡大するためのシステム開発に関する投資に充当する予定であります。

商品開発において主要3ブランド「ブルーノ」「ミレスト」「テラクオーレ」へ選択と集中を行い、販売においては、インテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」＋トラベルショップ「ミレスト」、またはインテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」＋オーガニックショップ「テラクオーレ」等の高収益ハイブリッド型店舗を中心に積極的に出店を加速化し、新業態店舗ギフトショップ「グッドギフトゴー」を本格的に展開してまいります。また戦略的に広告宣伝を投入しEコマース販売強化を行うことで、より粗利の高い販路の売上拡大を図り、収益拡大に取り組んでいきます。またR I Z A Pグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

前述した新株式発行による資金調達により、今後の事業拡大に向けて財務体質の強化を図り、翌事業年度の売上高目標9,000百万円、営業利益500百万円の達成をより確実なものとし、その後の中長期的な成長基盤の確立を目指します。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区分                            | 期別 | 第 19 期<br>平成26年 6 月期 | 第 20 期<br>平成27年 6 月期 | 第 21 期<br>平成28年 6 月期 | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>平成29年 6 月期 |
|-------------------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   |    | 5,031                | 5,970                | 6,160                | 7,205                           |
| 経常利益または<br>経常損失(△) (百万円)      |    | △18                  | 164                  | 148                  | 334                             |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△) (百万円)    |    | △79                  | 103                  | 223                  | 295                             |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△) (円) |    | △38.69               | 17.76                | 18.92                | 24.80                           |
| 総 資 産 額 (百万円)                 |    | 2,446                | 3,089                | 3,633                | 4,396                           |
| 純 資 産 額 (百万円)                 |    | 49                   | 352                  | 617                  | 905                             |
| 1株当たり純資産額 (円)                 |    | 18.86                | 57.69                | 50.94                | 76.09                           |

- (注) 1 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため第20期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
- 2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

(i) 親会社との関係

当社の親会社はR I Z A P グループ株式会社であり、当社の普通株式を7,118,400株(持株比率59.8%)所有しております。当社は親会社からの役員の兼任、親会社に住関連ライフスタイル商品を販売するなどの取引を行っております。

(ii) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成29年6月30日現在)

| 事業部門   | 主要製品・事業内容                                                    |
|--------|--------------------------------------------------------------|
| 製造卸売事業 | 住関連ライフスタイル商品 (時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等) の卸売事業       |
| 小売事業   | 住関連ライフスタイル商品 (時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等) の直営店による小売事業 |
| デザイン事業 | 商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成                                 |

(8) 主要な営業所及び店舗 (平成29年6月30日現在)

本 社：東京都港区

店 舗：

IDEA SENENTH SENSE

新丸の内ビルディング店

有楽町マルイ店

ルミネ池袋店

アトレ品川店

アトレ吉祥寺店

三井アウトレットパーク入間店

渋谷ヒカリエShinQs店

テラスモール湘南店

タカシマヤゲートタワーモール店

八重洲地下街店

ららぽーとEXPOCITY店

TRAVEL SHOP MILESTO

有楽町マルイ店

Echika Fit 東京店

キラリナ吉祥寺店

ルクア大阪店

成田国際空港店

アミュプラザ博多店

エスパル仙台店

渋谷ヒカリエShinQs店

テラスモール湘南店

ペリエ千葉 エキナカ店

八重洲地下街店

関西国際空港店



TRAVEL STYLE by MILESTO

名古屋店

船橋店

イオンモール常滑店

新宿ミロード店

Echica池袋店

Terracuore

有楽町マルイ店

ルミネ池袋店

アミュプラザ博多店

東急百貨店東横店

タカシマヤゲートタワーモール店

GOOD GIFT GO

ららぽーと富士見店

ららぽーとTOKYO-BAY店

みなとみらい店

工 場：埼玉県草加市

## (9) 従業員の状況 (平成29年6月30日現在)

| 区分      | 従業員数<br>(名) | 前期末比増減 | 平均年齢<br>(歳) | 平均勤続年数<br>(年) |
|---------|-------------|--------|-------------|---------------|
| 男 子     | 70          | △3名    | 37.5        | 6.0           |
| 女 子     | 112         | 0名     | 31.6        | 3.8           |
| 合計または平均 | 182         | △3名    | 33.9        | 4.6           |

## (10) 主要な借入先の状況 (平成29年6月30日現在)

| 借入先         | 借入金残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|
| シンジケートローン   | 1,581,500     |
| 株式会社みずほ銀行   | 390,854       |
| オリックス銀行株式会社 | 175,050       |
| 株式会社徳島銀行    | 94,990        |
| 株式会社高知銀行    | 94,460        |
| 株式会社京葉銀行    | 75,007        |
| 株式会社りそな銀行   | 42,930        |
| 株式会社常陽銀行    | 37,500        |
| 株式会社八千代銀行   | 8,300         |

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を幹事とする7社(株式会社みずほ銀行、株式会社東日本銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行、昭和リース株式会社、株式会社滋賀銀行)の協調融資によるものです。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 35,968,000株 |
| (2) 発行済株式総数  | 12,277,350株 |
| (3) 株主数      | 12,284名     |

#### (4) 大株主

| 株主名                                                   | 当社への出資状況  |          |
|-------------------------------------------------------|-----------|----------|
|                                                       | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
| R I Z A P グ ル ー プ 株 式 会 社                             | 7,118,400 | 59.8     |
| 株 式 会 社 ジ ャ パ ン ギ ャ ル ズ S C                           | 609,600   | 5.1      |
| 松 原 元 成                                               | 105,900   | 0.9      |
| 片 山 文 雄                                               | 33,300    | 0.3      |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                     | 32,200    | 0.3      |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                   | 19,300    | 0.2      |
| CREDIT SUISSE SECURITES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT | 14,300    | 0.1      |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                                       | 13,100    | 0.1      |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社               | 10,800    | 0.1      |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN             | 10,800    | 0.1      |

(注) 1 当社は、自己株式 (374,688株) を保有しておりますが、上記大株主から控除しております。  
 2 持株比率は、自己株式 (374,688株) を控除して計算しております。

#### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成29年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより発行済株式総数は6,138,675株増加して12,277,350株となっております。また、これに伴い、同日付で発行可能株式総数を35,968,000株に変更しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位及び担当               | 氏名      | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                      |
|----------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長（代表取締役）         | 森 正 人   | RIZAPグループ株式会社取締役                                                                                                                                                              |
| 取締役（マーケティング&セールス本部長） | 星 野 智 則 |                                                                                                                                                                               |
| 取締役（経営情報部長）          | 松 原 元 成 |                                                                                                                                                                               |
| 取締役                  | 瀬 戸 健   | RIZAPグループ株式会社代表取締役<br>RIZAP株式会社代表取締役<br>株式会社エンジェリーベ代表取締役<br>RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役<br>健康コミュニケーションズ株式会社代表取締役<br>健康製菓株式会社代表取締役<br>RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役<br>健康コーポレーション株式会社代表取締役 |
| 取締役                  | 加 藤 健 生 | RIZAPグループ株式会社取締役<br>株式会社ジャパングャルズSC取締役<br>株式会社アンティローザ取締役<br>株式会社タツミプランニング取締役<br>株式会社ジャパングャルズ取締役<br>株式会社パスポート取締役監査等委員                                                           |
| 常勤監査役                | 丸 山 定 雄 |                                                                                                                                                                               |
| 監査役                  | 岩 城 健   | 岩城税理士事務所代表<br>公益財団法人日本サッカー協会監事                                                                                                                                                |
| 監査役                  | 榎 本 一 久 | 弁護士法人東京表参道法律事務所代表社員                                                                                                                                                           |

(注) 1 監査役丸山定雄氏、岩城健氏及び榎本一久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役岩城健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3 監査役榎本一久氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各業務執行取締役等でない取締役及び各監査役は、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額まで責任を限定する内容の責任限定契約を締結しております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分               | 支給人員<br>(名) | 報酬等の総額<br>(千円)    |
|------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 3<br>(0)    | 40,200<br>(—)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)    | 7,200<br>(7,200)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 6<br>(3)    | 47,400<br>(7,200) |

- (注) 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次のとおり決議されております。  
 取締役報酬限度額 (使用人兼務取締役の使用人としての給与を除く)  
 年間 200,000千円 (平成20年9月26日開催の定時株主総会)  
 (うち社外取締役 30,000千円)  
 監査役報酬限度額  
 年間 40,000千円 (平成20年9月26日開催の定時株主総会)

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役岩城健氏は、岩城税理士事務所代表及び公益財団法人日本サッカー協会監事を兼務しております。各兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役榎本一久氏は、弁護士法人東京表参道法律事務所の代表社員であります。兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地位    | 氏名   | 主な活動状況                                                             |
|-------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 丸山定雄 | 当事業年度開催の14回の取締役会のうち全てに出席し、13回の監査役会のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役   | 岩城健  | 当事業年度開催の14回の取締役会のうち全てに出席し、13回の監査役会のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役   | 榎本一久 | 当事業年度開催の14回の取締役会のうち全てに出席し、13回の監査役会のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額 13,000千円

当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 13,000千円

(注) 1 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、報酬の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額が適正であると判断し同意いたしました。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成20年3月15日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。なお、平成27年6月30日付けでその内容の一部を改定しております。

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに係る社内規程を定める。これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き横断的に統括するとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図る。

取締役会を定期的で開催する等、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を運営する。

また、内部通報体制に係る社内規程を定め、役員及び従業員等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・文書取扱規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

これら文書を取締役及び監査役はいつでも閲覧できるものとする。

③ 損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に基づき、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

経営戦略上のリスクに関しては経営会議で、業務上のリスクについては関連部署で、それぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会において審議する。

また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に照会し対処する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な社内規程として職務権限規程、稟議規程等を更新し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。また、取締役会を定期的に開催することで各役員の職務の執行に対する評価・分析を行う。

さらに取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議にて業務執行に関する事項及び重要事項に係るテーマについて審議を行う。

また、IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を構築する。

⑤ 企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の内部監査部門による内部監査を受け、同部署との連携を図る。

当社及び当社の親会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の通報体制として、グループとしての内部通報体制を運用するものとする。なお、当該通報を行った者に対し、不利益な取り扱いを行わない。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、総務部門又は内部監査部門に所属する使用人を随時監査役の補助職務に当たらせる。当該使用人の人事に

については、取締役が監査役の同意を求める。また、その独立性を確保するため、当該使用人に対する指揮命令は監査役にのみ属する。

- ⑦ 監査役への報告体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役又は使用人は、法令・定款及び社内規程に違反する恐れのあることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、内部通報体制に係る社内規程において、監査役も通報窓口とすることを定めるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

また、監査役は社内規程に基づき、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、内部監査担当や監査法人と情報の交換を行うなど連携を図る。

- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行をするために生ずる費用について、当社に対して費用の前払又は償還を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかにこれに応じる。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、あらゆる会議への出席権限を有するものとし、代表取締役社長及び各取締役と定期的に意見交換を行い、取締役及び使用人に対する調査・是正を行うとともに、コンプライアンス、情報保存・管理、リスク管理に関与する部署ならびに内部監査部門との連携を図るものとする。

また、監査役は共有サーバーへのアクセスなどにより各種会議の議事録等の情報を閲覧できるものとする。

- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

当社は、上記の基本的な考え方のもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」を制定し、平素から関係行政機関、顧問弁護士及び外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は下記のとおりであります。

- ① 当社は、毎月1回以上の定例取締役会のほか、毎月1回の経営会議を開催し、取締役及び社員の職務執行について確認しております。また取締役会の議事録



は開催ごとに作成し、経営情報部において保存管理しております。

- ② 常勤監査役は、当社取締役会のほか、経営会議等の社内の重要会議に出席するとともに、取締役等から個別に業務執行の状況についての聴取を行うなど、業務執行の状況等を確認検証しており、監査役会において情報が共有されております。
- ③ 財務報告に係る内部統制につき、決算財務プロセスその他重要なプロセスの検証及び評価を実施しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に応じた内部留保の充実と長期的な安定配当を考慮した配当政策を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円00銭とさせていただきます。

---

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 貸借対照表

平成29年6月30日現在

(単位：千円)

| 科目        | 金額        | 科目              | 金額        |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)          |           |
| 流動資産      | 3,780,513 | 流動負債            | 2,827,786 |
| 現金及び預金    | 959,761   | 支払手形            | 201,362   |
| 受取手形      | 77,119    | 買掛金             | 261,042   |
| 売掛金       | 977,397   | 短期借入金           | 1,635,284 |
| 商品及び製品    | 1,189,266 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 305,147   |
| 仕掛品       | 20,283    | リース債務           | 23,787    |
| 原材料及び貯蔵品  | 64,686    | 未払金             | 175,538   |
| 前渡金       | 66,172    | 未払費用            | 111,315   |
| 前払費用      | 177,187   | 未払法人税等          | 3,979     |
| 未収入金      | 171,901   | 未払消費税等          | 30,094    |
| 繰延税金資産    | 53,257    | 前受金             | 5,204     |
| その他の      | 24,232    | 預り金             | 5,921     |
| 貸倒引当金     | △754      | 返品調整引当金         | 6,400     |
| 固定資産      | 616,303   | 販売促進引当金         | 10,135    |
| 有形固定資産    | 349,341   | その他             | 52,574    |
| 建物        | 176,098   | 固定負債            | 663,275   |
| 工具、器具及び備品 | 75,955    | 長期借入金           | 560,160   |
| 機械装置      | 10,322    | リース債務           | 57,255    |
| リース資産     | 41,590    | 受入保証金           | 28,660    |
| 建設仮勘定     | 45,374    | 退職給付引当金         | 4,055     |
| 無形固定資産    | 43,555    | その他             | 13,145    |
| 商標権       | 7,746     | 負債合計            | 3,491,061 |
| 意匠権       | 129       | (純資産の部)         |           |
| ソフトウェア    | 2,634     | 株主資本            | 904,489   |
| リース資産     | 32,856    | 資本金             | 79,720    |
| 電話加入権     | 188       | 資本剰余金           | 388,258   |
| 投資その他の資産  | 223,406   | 資本準備金           | 388,258   |
| 出資金       | 20        | 利益剰余金           | 518,611   |
| 破産更生債権等   | 145       | その他利益剰余金        | 518,611   |
| 長期前払費用    | 42,675    | 繰越利益剰余金         | 518,611   |
| 敷金及び保証金   | 180,711   | 自己株式            | △82,100   |
| 貸倒引当金     | △145      | 評価・換算差額等        | 1,265     |
| 資産合計      | 4,396,817 | 繰延ヘッジ損益         | 1,265     |
|           |           | 純資産合計           | 905,755   |
|           |           | 負債純資産合計         | 4,396,817 |

# 損 益 計 算 書

自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 7,205,490 |
| 売 上 原 価               |        | 3,925,160 |
| 売 上 総 利 益             |        | 3,280,329 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額   |        | 5,600     |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額   |        | 6,400     |
| 差 引 売 上 総 利 益         |        | 3,279,529 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 2,878,153 |
| 営 業 利 益               |        | 401,375   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 61     |           |
| 為 替 差 益               | 6,141  |           |
| そ の 他                 | 2,061  | 8,264     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 28,636 |           |
| 支 払 手 数 料             | 12,558 |           |
| 売 上 割 引               | 258    |           |
| 株 主 関 連 費 用           | 33,300 |           |
| そ の 他                 | 338    | 75,092    |
| 経 常 利 益               |        | 334,547   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 11,611 | 11,611    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,178  |           |
| 減 損 損 失               | 12,113 |           |
| リ コ ー ル 損 失           | 119    | 13,412    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 332,746   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,982  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 33,611 | 37,594    |
| 当 期 純 利 益             |        | 295,152   |

# 株主資本等変動計算書

自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日

(単位：千円)

|                     | 株主資本   |         |             |                             |             |
|---------------------|--------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             |
|                     |        | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高               | 78,069 | 386,607 | 386,607     | 223,459                     | 223,459     |
| 当期変動額               |        |         |             |                             |             |
| 新株の発行               | 1,651  | 1,651   | 1,651       |                             |             |
| 当期純利益               |        |         |             | 295,152                     | 295,152     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |         |             |                             |             |
| 当期変動額合計             | 1,651  | 1,651   | 1,651       | 295,152                     | 295,152     |
| 当期末残高               | 79,720 | 388,258 | 388,258     | 518,611                     | 518,611     |

|                     | 株主資本    |            | 評価・換算差額等    |                | 新株予約権   | 純資産合計   |
|---------------------|---------|------------|-------------|----------------|---------|---------|
|                     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |         |
| 当期首残高               | △82,100 | 606,034    | —           | —              | 11,681  | 617,716 |
| 当期変動額               |         |            |             |                |         |         |
| 新株の発行               |         | 3,302      |             |                | △70     | 3,231   |
| 当期純利益               |         | 295,152    |             |                |         | 295,152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            | 1,265       | 1,265          | △11,611 | △10,345 |
| 当期変動額合計             | —       | 298,454    | 1,265       | 1,265          | △11,681 | 288,038 |
| 当期末残高               | △82,100 | 904,489    | 1,265       | 1,265          | —       | 905,755 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法  
なお、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金：将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金：ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利及び為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 565,087千円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 135,476千円

短期金銭債務 15,631千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

売上原価 △22,934千円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

153,857千円

販売費及び一般管理費

8,872千円

(3) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類              | 場所      |
|----|-----------------|---------|
| 店舗 | 建物<br>工具、器具及び備品 | 東京都渋谷区  |
| 店舗 | 建物<br>工具、器具及び備品 | 愛知県名古屋市 |

① 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

② 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,113千円）として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の内訳

建物

10,391千円

工具、器具及び備品

1,721千円

④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類       | 当事業年度<br>期首 | 増加        | 減少 | 当事業年度末     |
|-------------|-------------|-----------|----|------------|
| 普通株式<br>(株) | 6,134,700   | 6,142,650 | —  | 12,277,350 |

(変動事由の概要)

新株予約権行使による増加 3,975株

平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 6,138,675株

## (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類       | 当事業年度<br>期首 | 増加      | 減少 | 当事業年度末  |
|-------------|-------------|---------|----|---------|
| 普通株式<br>(株) | 187,344     | 187,344 | —  | 374,688 |

### (変動事由の概要)

平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 187,344株

## (3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                     | 株式の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金<br>の総額   | 1株当り<br>配当額 | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成29年<br>9月28日<br>定時株主総会 | 普通株<br>式  | 利益剰<br>余金 | 23,805<br>千円 | 2円00銭       | 平成29年<br>6月30日 | 平成29年<br>9月29日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。受取手形、売掛金及び未収入金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。敷金及び保証金は主に建物等の賃貸契約における敷金・保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年9ヶ月であります。なお、デリバティブについては、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|---------------------|--------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金          | 959,761      | 959,761   | —      |
| (2) 受取手形            | 77,119       | 77,119    | —      |
| (3) 売掛金             | 977,397      |           |        |
| 貸倒引当金 ※1            | △754         |           |        |
|                     | 976,643      | 976,643   | —      |
| (4) 未収入金            | 171,901      | 171,901   | —      |
| (5) 敷金及び保証金         | 168,328      | 168,328   | —      |
| 資産計                 | 2,353,754    | 2,353,754 | —      |
| (1) 支払手形            | 201,362      | 201,362   | —      |
| (2) 買掛金             | 261,042      | 261,042   | —      |
| (3) 短期借入金           | 1,635,284    | 1,635,284 | —      |
| (4) 一年以内に返済予定の長期借入金 | 305,147      | 308,249   | 3,102  |
| (5) 未払金             | 175,538      | 175,538   | —      |
| (6) 長期借入金           | 560,160      | 556,852   | △3,307 |
| 負債計                 | 3,138,534    | 3,138,329 | △205   |
| デリバティブ取引※2          | 1,265        | 1,265     | —      |

※1 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残り期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注2)に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 一年以内に返済予定の長期借入金、及び (6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| 敷金及び保証金 | 12,382   |

上記については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          |            |
|----------|------------|
| 繰延税金資産   |            |
| たな卸資産評価損 | 46,995千円   |
| 繰越欠損金    | 195,829千円  |
| 貸倒引当金    | 277千円      |
| 固定資産減損損失 | 8,103千円    |
| 資産除去債務   | 12,303千円   |
| その他      | 15,602千円   |
| 小計       | 279,112千円  |
| 評価性引当額   | △225,855千円 |
| 合計       | 53,257千円   |

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

ソフトウェアの一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称            | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                                  | 議決権等の所有(被所有)割合(%)      | 関連当事者との関係      | 取引の内容                    | 取引金額(千円)  | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------|--------|--------------|--------------------------------------------|------------------------|----------------|--------------------------|-----------|-----|----------|
| 親会社 | R I Z A Pグループ株式会社 | 東京都新宿区 | 1,400,750    | グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理 | (被所有)直接 59.8<br>間接 5.1 | 当社の販売先及び役員との兼任 | 商品の販売                    | 153,857   | 売掛金 | 135,476  |
|     |                   |        |              |                                            |                        |                | 当社銀行借入及び割引手形に対する債務保証(注)1 | 2,331,124 | —   | —        |
|     |                   |        |              |                                            |                        |                | 当社リース債務に対する債務保証(注)1      | 23,270    | —   | —        |

(注)1 当社は、金融機関からの借入及び一部のリース契約に対し、親会社のR I Z A Pグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高及び期末リース債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4 当社の親会社である健康コーポレーション株式会社は、平成28年7月1日付で社名をR I Z A Pグループ株式会社に変更しております。

### (2) 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称         | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|---------|----------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-------------|-------|----------|-----|----------|
| 親会社の子会社 | 健康コーポレーション株式会社 | 東京都新宿区 | 10,000       | 健康関連通販事業  | —                 | 当社の販売先及び仕入先 | 商品の販売 | 416,049  | 売掛金 | 236,956  |

(注)当社の親会社である健康コーポレーション株式会社は、平成28年7月1日付で社名をR I Z A Pグループ株式会社に変更し、平成28年7月1日付で健康コーポレーション株式会社を別会社にて設立しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 76円09銭

1株当たり当期純利益 24円80銭

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成29年8月2日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

### (1) 公募による新株式発行(一般募集)

- ① 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,440,000株
- ② 発行価格 1株につき1,247円  
＜発行価格の算定＞
  - a 算定基準日及びその価格 平成29年7月25日(火) 1株につき1,313円
  - b ディスカウント率 5.03%
- ③ 発行価格の総額 3,042,680千円
- ④ 払込金額 1株につき1,172.16円
- ⑤ 払込金額の総額 2,860,070千円
- ⑥ 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額 1,430,035千円  
増加する資本準備金の額 1,430,035千円
- ⑦ 申込期間 平成29年7月26日(水)～平成29年7月27日(木)
- ⑧ 払込期日 平成29年8月2日(水)
- ⑨ 申込株数単位 100株

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

### (2) 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- ① 売出株式の種類及び数 普通株式 360,000株
- ② 売出人 株式会社SBI証券
- ③ 売出価格 1株につき1,247円  
＜売出価格の算定＞
  - a 算定基準日及びその価格 平成29年7月25日(火) 1株につき1,313円
  - b ディスカウント率 5.03%
- ④ 売出価格の総額 448,920千円
- ⑤ 売出方法 一般事業の需要状況を勘案した上で、株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- ⑥ 申込期間 平成29年7月26日(水)～平成29年7月27日(木)
- ⑦ 受渡期日 平成29年8月3日(木)

(3) 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による新株式発行

① 発行する株式の種類及び数 普通株式 360,000株

② 払込金額 1株につき1,172.16円

③ 払込金額の総額 (上限) 421,977千円

④ 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 (上限) 210,988千円

増加する資本準備金の額 (上限) 210,988千円

⑤ 申込期日 平成29年8月31日(木)

⑥ 払込期日 平成29年9月1日(金)

但し、割当先である株式会社SBI証券より、払込期日までに申込みを行わず、失権する旨の通知があったことから、募集株式を発行しないこととなりました。

(4) 今回の資金調達の使途

今回の一般募集に係る手取額合計2,860,070千円については、全額を平成32年6月末までに、新規店舗開発に関する投資、ブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資、新商品開発に関する投資、システム開発に関する投資、新商品の仕入代金および借入調達コスト削減のための借入金返済に充当する予定です。なお、残額が生じた場合には平成32年7月以降の新規店舗開発に関する投資またはブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資その他の運転資金の一部に充当する予定です。

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3～15年間を採用しております。  
(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高            | 20,725千円 |
| 当事業年度の取得に伴う増加   | 26,830千円 |
| 当事業年度の負担に属する償却額 | 9,365千円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 516千円    |
| 期末残高            | 37,674千円 |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      齋 藤 義 文 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員      公 認 会 計 士      木 全 計 介 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イデアインターナショナルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 8月25日

株式会社イデアインターナショナル 監査役会

常勤監査役 丸山 定雄 ㊟

監査役 岩城 健 ㊟

監査役 榎本 一久 ㊟

注：監査役全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円  
総額 金23,805,324円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年9月29日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりま  
すので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | もり まさと<br>森 正人<br>(昭和29年11月18日) | 昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社<br>昭和57年4月 株式会社マックス入社<br>平成5年10月 同社取締役<br>平成14年7月 株式会社富士薬品入社<br>平成16年1月 カルフール・ジャパン株式会社入社<br>平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カン<br>パニー入社<br>平成17年3月 同社代表取締役<br>平成20年8月 健康コーポレーション株式会社（現<br>RIZAPグループ株式会社）事業推進部長<br>平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役<br>平成21年6月 健康コーポレーション株式会社（現<br>RIZAPグループ株式会社）取締役（現<br>任）<br>平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締<br>役<br>平成21年9月 株式会社ジャバンギャルズ取締役<br>平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表<br>取締役<br>平成25年9月 当社取締役<br>平成26年9月 当社代表取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>RIZAPグループ株式会社取締役 | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | ほし の とも のり<br>星 野 智 則<br>(昭和49年5月22日)  | 平成9年4月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社り<br>そな銀行）入社<br>平成14年10月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式<br>会社入社<br>平成18年4月 株式会社ワールドヘルスシステム入社<br>平成19年7月 健康コーポレーション株式会社（現<br>RIZAPグループ株式会社）入社<br>平成19年9月 株式会社ジャパンギャルズ取締役<br>平成25年4月 株式会社J G B e a u t y（現 株式<br>会社ジャパンギャルズS C）取締役<br>平成26年9月 当社取締役マーケティング&セールス<br>本部長（現任）                                                                                                              | 2,500株            |
| 3         | まつ ばら もと なり<br>松 原 元 成<br>(昭和37年8月17日) | 昭和62年4月 アメリカンファミリー生命保険会社入<br>社<br>平成3年1月 株式会社マルマン入社<br>平成6年9月 同社A A S企画本部長<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成8年4月 株式会社エムアンドシー入社<br>平成8年9月 株式会社シタシオンジャパン入社<br>平成10年12月 同社取締役<br>平成12年9月 当社入社<br>平成12年9月 当社取締役管理本部長<br>平成15年9月 当社取締役経営管理部長<br>平成19年2月 当社常務取締役経営管理部長<br>平成21年9月 株式会社クリアベルデ取締役<br>平成22年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営管理<br>部長<br>平成25年11月 当社常務取締役経営情報本部長<br>平成26年5月 当社常務取締役経営情報部長<br>平成26年9月 当社取締役経営情報部長（現任） | 105,900株          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | せ と たけし<br>瀬 戸 健<br>(昭和53年 5月 1日) | <p>平成15年 4月 健康コーポレーション株式会社（現 RIZAPグループ株式会社）設立<br/>代表取締役社長（現任）</p> <p>平成19年 3月 株式会社ジャパンギャルズ取締役</p> <p>平成19年 9月 健康コーポレーション株式会社（現 RIZAPグループ株式会社）から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役</p> <p>平成24年 2月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任）</p> <p>平成24年 4月 株式会社エンジェリーベ取締役</p> <p>平成24年 9月 同社代表取締役（現任）</p> <p>平成25年 8月 健康フードサービス株式会社（現 RIZAPイノベーションズ株式会社）代表取締役（現任）</p> <p>平成25年 9月 当社取締役（現任）</p> <p>平成25年 9月 株式会社馬里邑取締役</p> <p>平成26年 2月 株式会社ゲオディノス（現 S Dエンターテイメント株式会社）取締役</p> <p>平成27年 7月 健康コミュニケーションズ代表取締役（現任）</p> <p>平成27年 7月 健康製薬株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成28年 4月 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成28年 7月 健康コーポレーション株式会社代表取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>RIZAPグループ株式会社代表取締役</p> <p>RIZAP株式会社代表取締役</p> <p>株式会社エンジェリーベ代表取締役</p> <p>RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役</p> <p>健康コミュニケーションズ株式会社代表取締役</p> <p>健康製薬株式会社代表取締役</p> <p>RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役</p> <p>健康コーポレーション株式会社代表取締役</p> | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | かとうたけお<br>加藤健生<br>(昭和38年11月26日) | 昭和62年4月 株式会社リクルート入社<br>平成7年7月 株式会社ハナマサ入社<br>平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社<br>平成18年7月 同社監査役<br>平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役<br>平成20年12月 健康コーポレーション株式会社（現<br>RIZAPグループ株式会社）取締役（現<br>任）<br>平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役<br>平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役<br>平成23年12月 株式会社アステイ（現 株式会社ジャ<br>パンギャルズSC）取締役（現任）<br>平成24年2月 ミウ・コスメティックス株式会社取締<br>役<br>平成25年9月 当社取締役（現任）<br>平成26年7月 株式会社アンティローザ取締役（現任）<br>平成28年2月 株式会社タツミブランニング取締役<br>（現任）<br>平成28年7月 健康コーポレーション株式会社取締役<br>平成29年6月 株式会社ジャパンギャルズ取締役（現<br>任）<br>平成29年6月 株式会社パスポート取締役監査等委員<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>RIZAPグループ株式会社取締役<br>株式会社ジャパンギャルズSC取締役<br>株式会社アンティローザ取締役<br>株式会社タツミブランニング取締役<br>株式会社ジャパンギャルズ取締役<br>株式会社パスポート取締役監査等委員 | 0株             |

- (注)
1. 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はございません。
  2. 瀬戸健氏及び加藤健生氏とは、当社定款第28条第2項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額まで責任を限定する内容の責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合には本契約を継続する予定であります。
  3. 雑貨・化粧品等の製造・販売を行ういわゆる専門メーカーである当社は、重要な取引や投資等の重要な業務執行について議論し、意思決定することを取締役会の重要な役割としております。重要事項について迅速な意思決定が求められることも少なくありません。このような当社取締役会の役割に照らせば、当社取締役には、当社事業についての十分な知識と経験が求められていると考えております。社外取締役が経営の監督に果たす一般的な有用性を否定するものではありませんが、当社では、当社の事業に必ずしも精通していない社外取締役を招聘すると、意思決定機関としての取締役会の機能が損なわれるおそれがあるため、社外取締役を置くことは相当でないと判断しました。もっとも、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

## ベルサール三田

東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館1階



### 交通のご案内

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| JR山手線・京浜東北線    | 田町駅三田口（西口）より徒歩約8分 |
| 都営地下鉄三田線・浅草線   | 三田駅A1出口より徒歩約6分    |
| 都営地下鉄浅草線・京浜急行線 | 泉岳寺駅A3出口より徒歩約6分   |

（お願い）

会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。